

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2017年
3月10日(金)
第143号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

「東京の保育労働者運動実行委員会」総会を開催！！

東京自治労連保育部会も事務局を担う「東京の自治体に働く保育労働者の運動実行委員会」は、2月13日に第8回総会を開催し、21名が参加しました。総会の報告が提供されましたので、ご紹介します。



東京の自治体保育労働者の交流は、26年間続いています。東京の自治体保育労働者の運動体として「保育水準の低下を許さない東京の保育労働者運動実行委員会」が発足し7年が経ちました。

「子ども子育て支援新制度」が実施されてから2年が過ぎ、実施主体が各自治体となり、各単組の交流や学習がより重要になっています。今日まで公的保育を守ってきた東京の運動に確信を持ち、子どもたちや保護者、そして働く者の権利や環境を守り発展させるために共に運動していくことを確認しました。

総会で出された各地の報告では、

練馬...10年で20園の委託が終了。3月中にさらに10年間で20園の委託園名が発表される予定。待機児童対策として、1歳児1年保育園や練馬こども園などで乳児定員拡大をしています。保育人員は、公立園の委託化によって過員配置しています。

新規採用もこの4月に2ヶタ採用。

新宿...0、1歳児の睡眠チェックで事務ができません。人を付けてもらうよう要求中。

待機児童対策では、公立認定こども園で200名超定員の園ができ、日々保育していますが、災害時の安全が保障できるか心配。

0歳児死亡事故対策で5園にビデオカメラ設置されました。(食事、午睡、水遊び時)管理統制が強まっています。

新規採用は、今年も20名ほど。

江戸川...退職不補充により新規採用が15年行われず、保育園の運営がバランスよく行われなくなったことを当局も認め、2018年に新規採用を決めた。ただ、中堅職員がいないことで、非常勤の正規化を合わせて求めています。

児童相談所を区独自で作る方向であるとの報告があります。そこへ保育士の配置も予定しています。

組合活動で次世代育成をどう行っていくか(現在8名の執行委員)。組合員にアンケートを取る予定。

中野...16年10月、5年間に5園の民営化が発表されました。仮園舎が設置できそうな場所の園から突然の発表で仮園舎の時から民営化するとのことで、保護者には大きな不安が生じています。説明会は2か月で5回行われました。全園保護者に民営化についてのアンケートも取り1月に報告会を開催しました。

待機児童対策では、小規模保育施設による3歳児の壁をなくすため、

2歳児の定員枠を24人分あけて保育。

新規採用は今年15名。今後、指定管理園4園が民間へ移行します。などの状況が語られました。



保育所ふやして！保育士増やして！

安全・安心な保育は国の責任で！ 2.24 国会大行動に 200 人。

2.24国会大行動には、全国から保育関係者、保護者200人が参加しました。今回は、午前中に国会議員要請行動と厚労省要請を行い、午後には緊急院内集会を開催しました。午前中の行動の合間には、「保育園落ちた国会アクション」が開かれ、50人を超える「保育園落ちた」母親などが怒りの声をあげました。この様子はTBSや「報道ステーション」（テレビ朝日）NHKニュースなどが報じました。

午前中の行動では、

<厚生労働省要請>

要請書を手交し、「①保育関連予算の大幅増額と、必要な財源確保を」「②国の責任で認可保育所を整備し待機児童解消を」「③保育士等の配置基準改善で保育士を増やし、処遇改善を」の3点について要請を行いました。

これに対して、厚労省・内閣府より回答、説明がありました。待機児童解消対策として予算化した「サテライト型小規模保育所の設置支援では、公立保育園で実施するイメージで設定した」と、今回始めて『公立保育園の活用を考えている。』との趣旨説明がありました。これまで、公立保育所は財源の違いから、交渉の机上にのせなかった厚労省が、公立保育所活用に触れたことに、待機児童問題の深刻さと、これまでの積み重ねが運動を前進させていると感じました。

また、キャリアアップ研修費として「17億円の予算をつけた。現場でやりくりし、研修を受けて欲しい」

の説明に、「現場は人員不足で、ギリギリの状態。予算が付いても研修参加は難しい。」と現場の実態を訴えました。

さらに、園庭のない保育所が増えていることに対して「やむを得ない措置」であることを確認しました。

保育所保育指針改定では、「周知期間1年を考えているので、3省（厚労省、文科省、内閣府）連携して説明の場を設ける」との説明が内閣府からありました。

<国会議員要請>

要請行動には、東京自治労連から10人が参加。署名の紹介議員をお願いしました。保育所の問題は、話しを聞いてくれたり、議員本人が対応してくれるところもありました。

午後の集会報告では、「（先の参議院選で）野党統一候補が当選した岩手、秋田で、紹介議員になってくれた」との報告もありました。

午後は、緊急院内集会

午後の集会は各分野から報告。保護者からは、「死亡事故を起こした企業の保育所でも、入園できれば喜ぶ」と複雑な保護者。

『0.1.3歳と保育園に落ち続け「さようなら、私の自立」』とやりきれない気持ちを語った保護者。また、保育士不足は改善されるどころか、待遇のよい保育園に引き抜かれるなど保育士の奪い合いが起きているなど、現場の実態が報告されました。

最後にまとめと行動提起を行い「保育所ふやせ！」「保育士ふやそう！」とプラスタを掲げて、会場一杯に声を響かせました。



108万筆の署名を国会議員に託す



集会には、次々と国会議員（共産党・民進党・社民党など）が参加し、自身の保活を語った吉良参議院議員（共産）をはじめ、多数の議員より挨拶があり、参加者から108万筆の署名を手渡しました。